

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高(千円)	27,274,702	28,076,048	31,455,001	31,992,848	27,952,394
経常利益(千円)	1,232,610	776,287	1,559,849	1,818,226	933,009
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	603,318	367,712	925,499	405,470	338,880
純資産額(千円)	20,669,945	21,556,369	22,226,140	21,880,922	20,589,119
総資産額(千円)	28,700,597	29,965,257	31,528,631	30,896,110	27,436,430
1株当たり純資産額(円)	1,512.56	1,579.05	1,630.08	1,604.82	1,551.91
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	42.25	25.62	67.87	29.74	25.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.02	71.94	70.50	70.82	75.04
自己資本利益率(%)	2.95	1.74	4.23	1.84	1.60
株価収益率(倍)	23.62	39.81	14.00	20.51	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,082,092	1,167,245	499,590	2,849,521	2,880,478
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,006,029	1,244,716	1,095,048	944,057	1,200,534
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	293,972	294,835	291,330	287,080	501,492
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,649,427	6,391,336	5,662,819	7,250,290	8,248,315
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,366 (663)	1,951 (421)	1,882 (326)	2,052 (409)	1,337 (317)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高(千円)	26,538,257	26,891,909	30,409,687	30,807,416	26,822,357
経常利益(千円)	1,326,159	676,699	1,385,512	1,616,072	1,029,107
当期純利益(千円)	744,234	327,956	517,680	483,216	590,848
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	20,855,496	21,415,814	21,498,784	21,196,642	21,128,383
総資産額(千円)	29,122,079	30,328,196	30,917,638	30,107,739	27,869,379
1株当たり純資産額(円)	1,526.23	1,568.75	1,576.73	1,554.63	1,592.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益(円)	52.64	22.70	37.96	35.44	43.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	70.6	69.5	70.4	75.8
自己資本利益率(%)	3.61	1.55	2.41	2.26	2.79
株価収益率(倍)	18.96	44.93	25.03	17.21	12.12
配当性向(%)	39.9	92.5	55.3	59.3	48.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	624 (226)	629 (216)	599 (201)	591 (226)	597 (225)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国内でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b H（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるI S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国内にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C .（現連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S 9000（現I S O / T S 16949）を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C .（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるI S O 14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国内にR & Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	上海日安電子有限公司（現連結子会社）に電波暗室完成。
平成19年4月	ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	欧州における事業再編のため、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D .（現連結子会社）を設立。
平成20年11月	独国内のR & Dセンター（測定施設）を売却。
平成21年1月	ニッポンアンテナ（ヨーロッパ） G m b H（現連結子会社）は、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D .（現連結子会社）へ事業を譲渡し、清算手続きを開始。

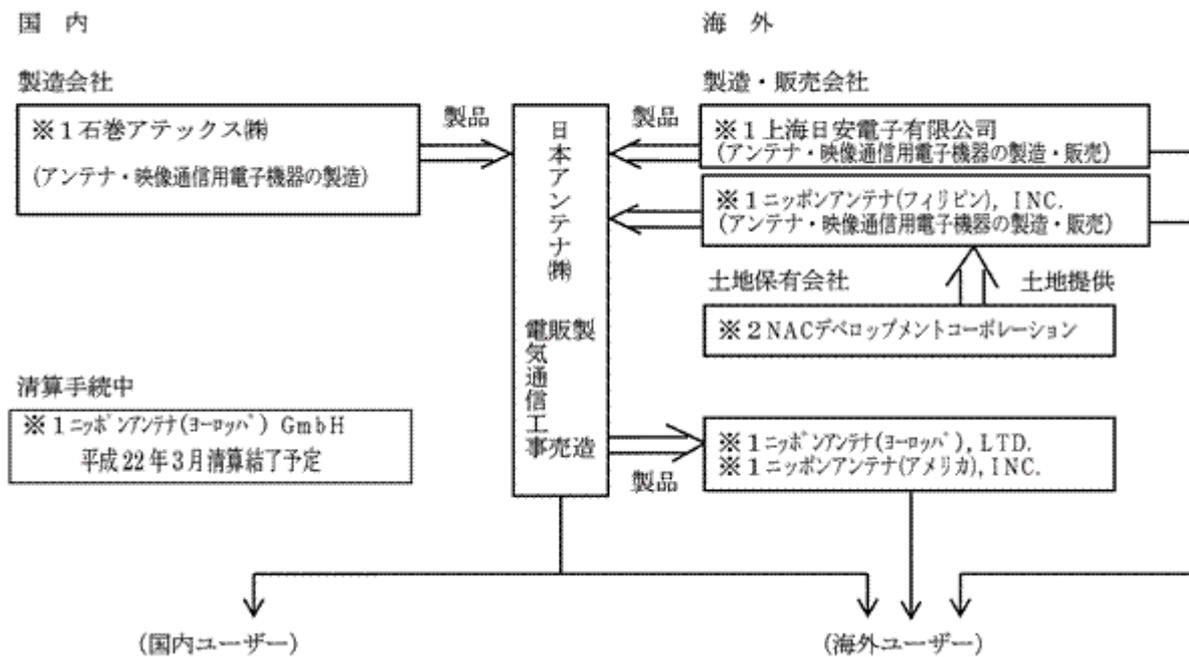
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC． 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD． ニッポンアンテナ（アメリカ），INC． ニッポンアンテナ（フィリピン），INC． 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他		賃貸業 清算手続中	NACデベロップメントコーポレーション ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH

上記区分事業は、「第5経理の状況1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助 (百万円)	関係内容		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 287	製品製造事業	100.0	-	-	-	当社製品の販 売	-	-
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD.	イギリス パーク シャー	千ポンド 1,430	製品製造事業	100.0	-	1	-	当社製品の販 売	-	-
石巻アテックス(株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	-	-	-	当社製品の製 造	-	-
ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	フィリピン カピテ州 ダスマリ ニヤス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	1	3	-	当社製品の製 造・販売	-	-
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	アメリカ合 衆国 ミシガン州 ファーマ ントヒルズ	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	-	2	-	当社製品の販 売	-	-
上海日安電子有限 公司	中華人民共 和国 上海市 嘉定区	千人民元 107,024	製品製造事業	100.0	1	8	-	当社製品の製 造・販売	-	-

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品製造事業	1,238 (297)
工事業	70 (12)
全社(共通)	29 (8)
合計	1,337 (317)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ715名減少しましたのは、上海日安電子有限公司及びニッポンアンテナ(フィリピン), I N C .での生産状況に併せた合理化実施等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 (225)	40.4	13.7	5,933,560

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は420人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、米国サブプライム問題に端を発した金融不安の広がりや経済の減速感が高まるとともに、年度後半には、株価の下落や為替相場の急激な変動等により世界経済は同時不況の様相を呈しました。

国内においても、販売低迷や円高、株安の影響が顕在化し、設備投資の冷え込みや個人消費の低迷など景気は急速に悪化しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送移行に向けた製品・改修工事等の明るい材料はあるものの、世界的な自動車販売の落ち込み、マンション・ビル建設工事全般の低迷、取引先の信用リスク顕在化、同業間競争による販売価格の下落など収益環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、経費の適正な運営などに努めてまいりました。

この様な状況のなか、当社グループは、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費節減などに努めて参りましたが、年度後半の急激な景気後退の影響から、売上、収益面とも厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,952百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は1,038百万円(同36.5%減)、経常利益は933百万円(同48.7%減)、当期純損益につきましては、特別損失に固定資産の減損損失を972百万円計上したことにより338百万円の損失(前年同期は405百万円の利益)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送の普及により家電量販店を中心に販売が好調であったことから、売上高は2,926百万円(前年同期比8.8%増)となりました。自動車用アンテナにつきましては、国内及び海外で自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整の影響を受け、売上高は7,556百万円(同22.6%減)となりました。通信用アンテナにつきましては、官公庁関係防災案件の先送りや携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減や製品アイテムの見直し、縮小により売上高は3,732百万円(同13.8%減)となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連機器の需要増加や家電量販店・ホームセンター向けの販売が順調に推移しましたが、CATV関連機器や各メーカー向け機器の販売が減少したことにより売上高は7,027百万円(同3.9%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は21,241百万円(同11.8%減)、営業利益は1,304百万円(同17.4%減)となりました。

工事業

当事業部門におきましては、地上デジタル関連工事は着実に増加したものの、携帯電話用基地局工事が減少したこと等により、売上高は6,710百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益は516百万円(同49.8%減)となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、工事売上の減少、自動車・通信用アンテナの販売の低迷により売上高は24,076百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は1,761百万円(同33.3%減)となりました。

欧州

欧州におきましては、自動車用アンテナが自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整などにより売上高1,259百万円(前年同期比44.2%減)、営業損失157百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

北米

北米におきましては、自動車用アンテナが自動車販売の不振により売上高は1,761百万円(前年同期比26.5%減)、営業損失129百万円(前年同期は営業損失265百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国国内の自動車用アンテナの販売が伸びたことにより売上高は855百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は285百万円(同53.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ998百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,880百万円(前年同期比1.1%増)となりました。これは主に、減価償却費、売上債権の減少やたな卸資産の減少等による増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,200百万円(同27.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入や有価証券の取得、設備の増強を目的とした固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、501百万円(同74.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得や配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,580,121	89.9
工事業(千円)	6,710,678	84.9
合計(千円)	26,290,799	88.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	11,448,687	79.7	1,030,433	86.8
工事業	5,506,779	61.3	2,026,713	62.7
合計	16,955,466	72.6	3,057,146	69.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	21,241,715	88.2
工事業(千円)	6,710,678	84.9
合計(千円)	27,952,394	87.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当業界を取り巻く状況につきましては、地上デジタル化の進捗や放送・通信の融合等に伴う関連業務が引き続き見込まれるものの、他方では原材料価格の上昇や販売面での価格競争の一層の激化、市場環境の急速な変化等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、昨年度より中期経営計画（2008～2010年度）『Quality08』を策定し、市場ニーズを積極的に取り込み、経営体質の一段の強化を図ることを狙いに「収益性により重点を置いた企業活動を行う」ことを柱として、生産販売体制全般の見直しを行い経営を進めております。更には、市場の変化に柔軟に適合した製品・サービスの新たな供給のみならず、次の収益の柱となる部門の育成に向けた成長分野への重点投資も積極的に進め、グループ総合力の強化に努めてまいり所存です。

対処すべき課題を整理のうえ、以下の内容を「中期経営方針」と定め、取り組んでまいります。

経営資源の効率化、適正配分

- ～収益性、成長性、戦略に見合った経営資源の投入、再配分～
 - 低コスト・短納期生産体制構築の徹底推進
- ～設計段階から生産までの仕組みの見直し、コストの見える化～
 - 市場環境の変化に対応した開発、生産体制作り
- ～次に売れる製品の市場調査分析強化とスピードある開發生産体制作り～
 - マーケット、顧客の厚みに適合した販売戦略、販売体制の構築
- ～変化する市場ニーズへの積極対応による売上増強～
 - 時代の変化に対応する組織・人材集団作り
- ～学習する組織、強い企業集団作り～
 - 内部統制システム強化とコンプライアンス経営の継続推進
- ～誠実かつ公正で透明性の高い企業風土～

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつてない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のITS関連システム」を初め、「車載用AM/FMルーフアンテナの小型化・低姿勢化、及びテレマティクスや衛星ラジオ用アンテナ等との複合化」「地上デジタル放送ギャップフィルシステム用機器」「地上デジタル放送用リパッキング対応ユニバーサル型デジタルヘッドアンプ」「FTTH用光送受信機」「地上デジタル放送受信機器」「電波時計向け受信システム用復調器内蔵小型アンテナ」「ガラスアンテナ用アンプ」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、PDA用）」「ワンセグ対応携帯端末機器用アンテナ」「通信モジュール用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次販売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の充実を図り、映像デジタル伝送装置、光伝送装置、ブロードバンドネットワーク機器の拡充、地上デジタル放送対応機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。また、地上デジタル放送の普及に大きな解決手段となるギャップフィルシステムにつきましては、そのシステムラインアップを充実させると共に、様々な場所に適したシステムの開発に取り組んでまいります。

また、中国でのR&D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、特に中国ローカルの自動車・通信メーカーに対し営業・開発から生産まで一貫対応する体制を整備・強化し、順調に商権拡大を図っています。さらに、月周回衛星セレーネ計画に続き、平成21年1月23日温室効果ガス観測技術衛星と同時に打ち上げられた小型衛星「まいど1号」へも、当社アンテナが搭載され、宇宙空間にて観測等の一役を担っております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は135名、研究開発費の総額は1,217百万円であります。

なお、工事業業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、27,952百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これは、地上デジタル放送の普及に伴うテレビ受信用アンテナ・映像通信用電子機器が家電量販店やホームセンター向販売を中心に順調に推移したものの、自動車用アンテナの世界的な自動車販売の落ち込みによる販売減、通信用アンテナの携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減等の影響によるものであります。

海外売上高は、4,091百万円（同28.7%減）で連結売上高に占める海外売上高の割合は14.6%と前年同期より減少しております。

営業利益につきましては、販売管理費の抑制や売上原価の低減等に努めましたが、売上の減少をカバーできず1,038百万円（同36.5%減）となりました。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度183百万円の利益から105百万円の損失となりました。これは主に為替差損167百万円（前年同期は146百万円の為替差益）等によるものであります。

この結果、経常利益は933百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、1,184百万円の損失となりました。これは主に減損損失972百万円、事業再編損128百万円等によるものであります。

当期純利益

経常利益の933百万円から特別損益の損失1,184百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は251百万円の損失となりました。ここから税金費用86百万円（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）を控除した当期純損失は338百万円（前年同期は405百万円の利益）となりました。

この結果、1株当たり当期純損失は、25円8銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加し、8,248百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額2,849百万円より30百万円多い2,880百万円となりました。

これは主に、減価償却費852百万円、売上債権の減少額2,358百万円やたな卸資産の減少額656百万円等による増加と税金等の支払額346百万円や仕入債務の減少額1,372百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額944百万円より256百万円多い1,200百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入額300百万円や有価証券の取得額300百万円と設備の増強を目的とした固定資産取得額764百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額287百万円より214百万円多い501百万円となりました。これは主に、自己株式の取得額213百万円や配当金の支払額285百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、映像と無線・放送と通信の融合による市場の変化等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術、新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き開発・生産・営業の体制強化充実に努め、各事業部門でのシェアアップを図るとともに、予想されるデジタル化後の事業環境にも対応できるよう、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で742,242千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	624,449 千円
工事業	38,082
計	662,531
消去又は全社	79,710
合計	742,242

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	176,061	43,301	21,200 (4,912)	-	235,875	476,438	128(73)
川里工場(埼玉県鴻巣市)	製品製造	アンテナ生産設備	563,454	162,950	460,395 (12,225)	-	116,891	1,303,692	90(40)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・全社	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	630,437	1,818	23,048 (805)	10,132	58,450	723,887	148(21)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
石巻アテックス㈱	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	63,096	746	- [1,884]	4,722	136	68,702	2(28)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3. 上表の〔 〕は、賃借中の土地(単位:㎡)であります。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産	その他(千円)		合計(千円)
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカビテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	210,172	211,139	- [12,600]	-	67,556	488,869	280(6)
上海日安電子有限公司	本社(中華人民共和国上海市)	製品製造	アンテナ生産設備	293,801	444,237	- (-)	-	190,000	928,039	429

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3. 上表の〔 〕は、賃借中の土地(単位:㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は750,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	584,000	建物、測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	92,000	測定器等	同上
小計	676,000		
消去又は全社	74,000	合理化、省力化等	同上
合計	750,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月20日	1,300,000	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	16	73	23	1	2,098	2,229	-
所有株式数 (単元)	-	21,836	358	10,925	8,875	20	100,910	142,924	7,600
所有株式数の 割合(%)	-	15.28	0.25	7.64	6.21	0.01	70.61	100	-

(注) 自己株式1,033,007株は、「個人その他」に10,330単元、「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	344	2.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都江東区東雲1丁目7-12	336	2.35
ザバンクオブニューヨーク ノン トリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	-	6,798	47.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,033千株を保有しております。

2. 株式会社みずほ銀行から平成15年11月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成15年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499,764	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	214,764	1.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,033,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,259,400	132,594	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	132,594	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,033,000	-	1,033,000	7.22
計	-	1,033,000	-	1,033,000	7.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月25日)での決議状況 (取得日程 平成20年11月26日)	400,000	232,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	365,000	211,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	20,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.75	8.75
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.75	8.75

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,539	1,775,740
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,033,007	-	1,033,007	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うこととし、年1回の配当を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり21円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化や業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	278,606	21

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,170 1,170	1,168	1,035	1,120	785
最低（円）	882 891	880	781	605	499

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	614	620	586	584	560	560
最低（円）	530	552	555	550	499	500

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注)5	753
代表取締役社長		瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)5	564
専務取締役	営業・管理本部担当	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現任)	(注)5	1
常務取締役	生産本部担当	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事 平成19年6月 常務取締役(現任) 平成19年6月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長(現任) 平成19年7月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長(現任) 平成19年8月 上海日安電子有限公司 董事長(現任)	(注)5	2
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (工事担当)(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長(工事担当) 平成18年4月 取締役営業本部長(テレビ・電子機器・通信担当)(現任)	(注)5	2
取締役	管理本部長	宇波 浩	昭和28年8月30日生	昭和51年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 営業管理部長 平成18年4月 管理部長 平成18年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)5	0
取締役	生産本部長	榎本 光司	昭和25年10月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 電子機器技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長(テレビ・電子機器担当)(現任)	(注)5	5
取締役	生産本部長	牧野 光弥	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 通信機器技術部長 平成18年4月 情報通信第一技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長(通信機器担当)(現任)	(注)5	1
常勤監査役		三沢 幸雄	昭和23年4月2日生	昭和57年7月 当社入社 平成10年7月 自動車機器技術部副部長 平成16年2月 品質管理部副部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		香月 裕爾	昭和33年2月4日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 東京弁護士会に弁護士登録 小沢・秋山法律事務所入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,333

(注)1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役日野実及び香月裕爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 代表取締役社長瀧澤豊は取締役会長瀧澤一郎の実弟であります。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。また、コーポレート・ガバナンス充実強化に向けて、継続的に体制整備に取り組んでまいります。

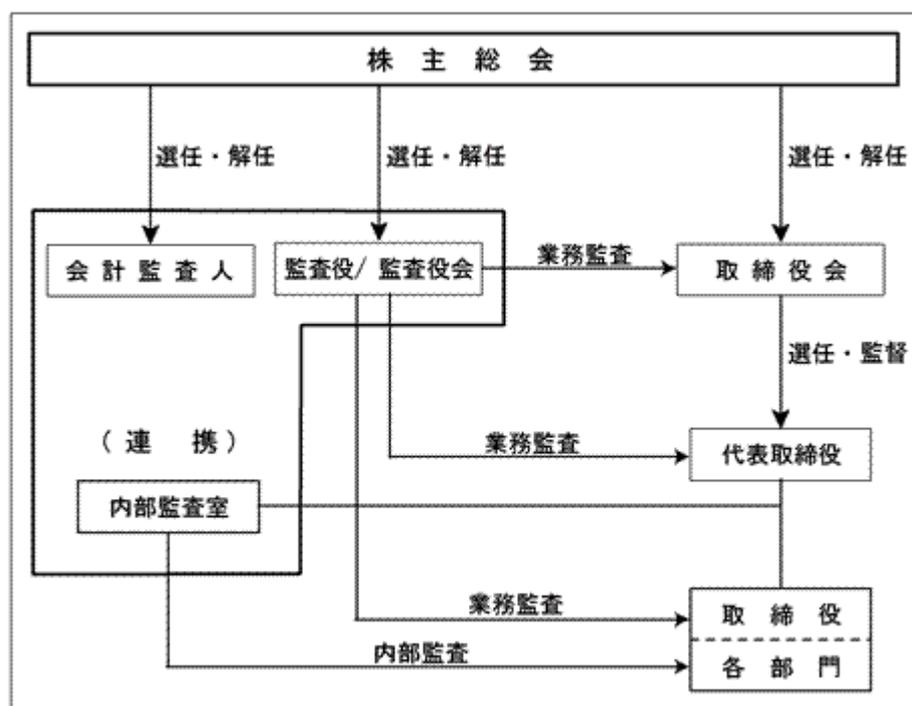
(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

また当社は監査役制度を採用しており、監査役は全員取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社の業務の適正を確保するための「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、必要な体制の整備を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

a. 「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役及び従業員の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を置くとともに関係規程の制定・整備を行い、さらに行動指針や法令等遵守状況を確認し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っております。

b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務執行に係る文書については適正に記録し、「文書管理規程」等に従い適切に保存及び管理を行っております。

c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、定期的に各事業部門長より業績のレビューと改善策を報告させ、効率的な業務遂行体制を構築しております。

d. 「当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制」

子会社の経営管理については「関係会社管理規程」に従い運用するものとし、子会社において損失の危険その他コンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合には、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。常勤監査役については取締役会出席以外に他の業務遂行に関する会議にも出席し、適切な監査も行っており、当社の業務遂行状況についても十分監視できる体制となっております。

a. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定期的に会計監査人と意見交換、情報聴取等を行い、監査の経過、内容につき報告を受け、会計監査の方法及び結果について逐次把握するようにしております。

b. 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査部門として内部監査室（3名）を設置しております。監査役は、内部監査部門と情報交換に努め、また必要に応じて監査に立会うなど連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保することにしております。なお、内部監査室につきましては、計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性及び法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人等の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：唐澤洋、東田夏記、入江秀雄

・会計監査業務に関わった補助者の構成

公認会計士4名、その他20名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である日野実氏については、税務会計面における専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であり、また客観的立場から適切な監査が行えると判断し選任しております。もう一人の社外監査役である香月裕爾氏（平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任）は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。選任理由としては、法律専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であり、また客観的立場から適切な監査が行えるためであります。なお、日野実氏は資本関係として、当社株式を1,000株保有しておりますが、その他の利害関係は一切ございません。

責任限定契約の内容の状況

当社と社外監査役は、会社法423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(八) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役をリスク管理総括責任者と定め、各部門担当取締役と共にカテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の諸規程に加え必要なリスク管理諸規程を整備しております。

(二) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	121百万円
監査役を支払った報酬	17百万円
計	138百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	49,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、非監査業務に基づく報酬として4,074千円を計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び第54期事業年度	みずぎ監査法人
前連結会計年度及び第55期事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,284,362	8,582,919
受取手形及び売掛金	9,290,950	6,660,609
有価証券	-	300,000
たな卸資産	5,642,934	-
商品及び製品	-	2,962,205
仕掛品	-	570,377
原材料及び貯蔵品	-	815,455
未成工事支出金	-	502,619
繰延税金資産	243,947	390,773
その他	915,182	763,459
貸倒引当金	25,055	20,053
流動資産合計	23,352,322	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,557,219	5,317,296
減価償却累計額	3,299,785	3,372,372
建物及び構築物(純額)	2,257,433	1,944,923
機械装置及び運搬具	3,137,412	2,565,103
減価償却累計額	1,981,028	2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	1,156,383	546,213
土地	1,210,336	993,909
リース資産	-	17,475
減価償却累計額	-	2,620
リース資産(純額)	-	14,854
建設仮勘定	24,738	24,150
その他	4,924,303	4,551,627
減価償却累計額	4,065,673	4,067,085
その他(純額)	858,629	484,541
有形固定資産合計	5,507,521	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	81,047	62,357
ソフトウェア仮勘定	66,192	122,447
その他	23,837	23,829
無形固定資産合計	171,077	208,635
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	737,547 ¹	469,732 ¹
繰延税金資産	249,340	421,988

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	397,623	348,865
貸倒引当金	19,321	49,749
投資その他の資産合計	1,865,189	1,690,837
固定資産合計	7,543,788	5,908,064
資産合計	30,896,110	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,176,134	3,555,458
工事未払金	779,223	625,918
未払費用	274,023	184,495
リース債務	-	4,927
未払法人税等	168,639	97,407
賞与引当金	501,059	475,743
工事補償引当金	20,000	-
製品保証引当金	-	351
その他	1,078,284	834,020
流動負債合計	7,997,365	5,778,322
固定負債		
リース債務	-	10,163
退職給付引当金	743,602	773,504
役員退職慰労引当金	274,190	285,290
その他	30	30
固定負債合計	1,017,822	1,068,988
負債合計	9,015,188	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,205,378	10,580,172
自己株式	571,834	785,310
株主資本合計	21,625,713	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,444	100,136
為替換算調整勘定	4,235	298,049
評価・換算差額等合計	255,209	197,912
純資産合計	21,880,922	20,589,119
負債純資産合計	30,896,110	27,436,430

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,089,682	21,241,715
完成工事高	7,903,166	6,710,678
売上高合計	31,992,848	27,952,394
売上原価		
製品売上原価	18,157,066	15,623,584
完成工事原価	5,837,293	5,100,494
売上原価合計	23,994,360	20,724,078
売上総利益	7,998,488	7,228,315
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	600,717	565,959
広告宣伝費	127,815	122,164
貸倒引当金繰入額	-	34,504
役員報酬	139,233	140,523
給料	2,191,127	2,144,073
賞与	286,249	295,482
賞与引当金繰入額	303,163	286,751
福利厚生費	351,585	399,416
退職給付費用	272,708	176,602
役員退職慰労引当金繰入額	51,630	23,570
消耗品費	117,605	124,642
旅費及び交通費	294,617	277,315
減価償却費	323,053	282,679
その他	1,304,014	1,316,143
販売費及び一般管理費合計	6,363,521	6,189,830
営業利益	1,634,966	1,038,485
営業外収益		
受取利息	63,460	57,475
受取配当金	10,101	9,199
受取家賃	285	30
保険配当金	15,974	4,985
システム使用料	7,920	4,382
為替差益	146,457	-
海外税金還付金	-	46,243
その他	43,237	52,673
営業外収益合計	287,436	174,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	97,951	103,332
為替差損	-	167,862
その他	6,225	9,269
営業外費用合計	104,176	280,465
経常利益	1,818,226	933,009
特別利益		
固定資産売却益	² 2,625	² 109,120
投資有価証券売却益	10,327	0
貸倒引当金戻入額	10,219	-
工事補償引当金戻入額	-	10,742
その他	-	850
特別利益合計	23,172	120,713
特別損失		
固定資産処分損	³ 331,530	³ 102,530
固定資産圧縮損	-	82,936
投資有価証券評価損	8,043	10,366
関係会社株式評価損	-	8,086
事業再編損	-	128,839
厚生年金基金脱退一時金	⁴ 596,901	-
前期損益修正損	18,811	-
減損損失	-	⁵ 972,541
その他	-	379
特別損失合計	955,286	1,305,679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	886,111	251,957
法人税、住民税及び事業税	438,949	297,218
法人税等調整額	41,692	210,294
法人税等合計	480,641	86,923
当期純利益又は当期純損失()	405,470	338,880

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
前期末残高	11,086,242	11,205,378
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
当期純利益又は当期純損失()	405,470	338,880
当期変動額合計	119,135	625,205
当期末残高	11,205,378	10,580,172
自己株式		
前期末残高	571,380	571,834
当期変動額		
自己株式の取得	454	213,475
当期変動額合計	454	213,475
当期末残高	571,834	785,310
株主資本合計		
前期末残高	21,507,031	21,625,713
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
当期純利益又は当期純損失()	405,470	338,880
自己株式の取得	454	213,475
当期変動額合計	118,681	838,681
当期末残高	21,625,713	20,787,032

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758,013	259,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,568	159,307
当期変動額合計	498,568	159,307
当期末残高	259,444	100,136
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,904	4,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,669	293,814
当期変動額合計	34,669	293,814
当期末残高	4,235	298,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	719,108	255,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463,899	453,121
当期変動額合計	463,899	453,121
当期末残高	255,209	197,912
純資産合計		
前期末残高	22,226,140	21,880,922
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,470	338,880
自己株式の取得	454	213,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463,899	453,121
当期変動額合計	345,218	1,291,802
当期末残高	21,880,922	20,589,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	886,111	251,957
減価償却費	871,504	852,267
投資有価証券評価損益(は益)	8,043	10,366
投資有価証券売却損益(は益)	10,327	0
関係会社株式評価損	-	8,086
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,426	29,902
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,730	11,100
賞与引当金の増減額(は減少)	18,758	25,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,478	27,652
受取利息及び受取配当金	73,561	66,674
為替差損益(は益)	3,224	1,002
固定資産売却損益(は益)	2,625	109,120
固定資産処分損益(は益)	331,530	102,530
固定資産圧縮損	-	82,936
減損損失	-	972,541
事業再編損失	-	128,839
売上債権の増減額(は増加)	712,565	2,358,730
たな卸資産の増減額(は増加)	756,423	656,156
仕入債務の増減額(は減少)	157,132	1,372,857
その他	113,427	255,380
小計	3,455,104	3,160,805
利息及び配当金の受取額	73,516	66,214
法人税等の支払額	679,100	346,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,521	2,880,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,071	300,000
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,210,898	764,695
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,559	156,095
投資有価証券の取得による支出	5,674	19,269
投資有価証券の売却による収入	75,975	0
貸付けによる支出	21,931	2,475
貸付金の回収による収入	38,983	28,258
その他	-	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,057	1,200,534

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	454	213,475
配当金の支払額	286,625	285,396
リース債務の返済による支出	-	2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,080	501,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,912	180,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,587,470	998,024
現金及び現金同等物の期首残高	5,662,819	7,250,290
現金及び現金同等物の期末残高	7,250,290	8,248,315

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチアンC A T V(株)は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、N A C デベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.であります。</p> <p>なお、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。また、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHは清算手続開始のため決算日を3月31日から1月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHは連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券.....</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ.....</p> <p>ハ. たな卸資産..... 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p>	<p>イ. 有価証券..... 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ..... 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産..... 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 原材料 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 貯蔵品 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ12,406千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,406千円増加しております。 またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ24,369千円減少し、税金等調整前当期純損失は24,369千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>..... 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 工事補償引当金 当連結会計年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p>	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>.....当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>.....当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>.....当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>..... 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」はそれぞれ、3,128,766千円、667,000千円、1,106,571千円、740,596千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は40,000千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,922千円</p> <p>2 受取手形割引高は70,132千円であります。</p> <p>3 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,373,767千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,467千円</p> <p>工具器具備品 1,157</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>工具器具備品 16千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,121</p> <p>土地・建物及び構築物 5,528</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 21,463千円</p> <p>機械装置及び運搬具 64,171</p> <p>建物及び構築物 225,957</p> <p>ソフトウェア 9,271</p> <p>4 厚生年金基金脱退一時金</p> <p>当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217,627千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52,303千円</p> <p>機械装置及び運搬具 987</p> <p>工具器具備品 2,556</p> <p>土地 53,271</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 318千円</p> <p>工具器具備品 4,740</p> <p>土地 58,384</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 4,400千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,945</p> <p>工具器具備品 15,467</p> <p>ソフトウェア 2,271</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p>		
	用途	種類	場所
	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国
	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>		
	<p>(3) 減損損失の内訳</p>		
	建物及び構築物	313,032千円	
	機械装置及び運搬具	398,555	
	工具器具備品	173,590	
	土地	42,947	
	その他(投資その他の資産)	44,415	
	合計	972,541	
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p>		
	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	-	-	14,300
合計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式(注)	664	0	-	665
合計	664	0	-	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,300	-	-	14,300
合計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式（注）	665	367	-	1,033
合計	665	367	-	1,033

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	利益剰余金	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	7,284,362千円	現金及び預金勘定	8,582,919千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,071	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334,603
現金及び現金同等物	7,250,290	現金及び現金同等物	8,248,315

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	115,416	43,521	71,894	工具器具備品	111,804	64,764	47,039
ソフトウェア	20,092	12,620	7,472	ソフトウェア	20,092	16,638	3,453
合計	135,508	56,141	79,366	合計	131,896	81,403	50,493
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
26,895千円				25,929千円			
1年超				1年超			
54,908千円				26,953千円			
合計				合計			
81,804千円				52,882千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
27,432千円				28,601千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
25,307千円				26,379千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,830千円				2,215千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	185,887	623,803	437,915	153,615	335,359	181,743
	小計	185,887	623,803	437,915	153,615	335,359	181,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,730	5,223	6,507	46,825	33,917	12,907
	小計	11,730	5,223	6,507	46,825	33,917	12,907
合計		197,618	629,026	431,408	200,440	369,277	168,836

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
75,975	10,327	-	0	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	300,000
その他有価証券 非上場株式	92,512	92,532

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
その他	-	-	-	-	300,000	-	-	-
合計	-	-	-	-	300,000	-	-	-

(注) 当連結会計年度において投資有価証券について10,366千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	143,535	-	147,248	3,713

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成20年7月に確定給付企業年金制度に移行しております。その他、従業員の退職等の際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来加入しておりました東京都電機厚生年金基金につきましては、平成20年2月15日をもって任意脱退し、確定拠出年金制度に移行しております。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の在外連結子会社については、確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,354,635	2,414,090
(2) 年金資産(千円)	1,414,007	1,418,524
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	940,628	995,565
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	197,025	222,512
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)(注)	-	452
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	743,602	773,504

(注) 当連結会計年度において、当社が退職給付制度の変更を行ったことにより過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	447,320	320,136
(1) 勤務費用(千円)(注)1	334,343	148,043
(2) 利息費用(千円)	40,065	46,989
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,185	13,490
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)(注)2	75,252	60,795
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	36
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	7,844	77,835

(注) 1. 勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度186,778千円含まれております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.70%	主として1.70%
(2) 期待運用収益率(%)	0.75%	主として0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	18,597	未払事業税	13,012
賞与引当金	202,101	賞与引当金	192,196
未実現損益	14,172	未実現損益	24,987
退職給付引当金	302,571	退職給付引当金	311,608
役員退職慰労引当金	111,567	役員退職慰労引当金	116,084
貸倒引当金	5,367	貸倒引当金	17,420
ゴルフ会員権評価損	34,931	関係会社整理損失引当金	36,463
一括償却資産償却超過額	14,596	ゴルフ会員権評価損	34,931
投資有価証券評価損	7,864	一括償却資産償却超過額	13,136
未払社会保険料	25,402	投資有価証券評価損	7,864
固定資産処分損	117,482	未払社会保険料	24,461
その他	23,583	関係会社株式評価損	125,752
小計	849,893	減損損失	76,361
評価性引当額	160,278	その他	14,541
計	689,614	小計	958,849
繰延税金負債		評価性引当額	77,388
在外子会社の留保利益に係る税効果	18,333	計	881,461
その他有価証券評価差額金	177,993	繰延税金負債	
計	196,326	その他有価証券評価差額金	68,699
繰延税金資産の純額	493,288	計	68,699
		繰延税金資産の純額	812,762
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69	当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23		
住民税均等割等	4.60		
法人税額の特別控除額	4.62		
評価性引当額	13.33		
その他	1.32		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.24		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

日本アンテナ株式会社を存続会社とするニチアン C A T V 株式会社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	日本アンテナ株式会社 (存続会社) ニチアン C A T V 株式会社 (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	日本アンテナ株式会社 アンテナ及び映像通信用電子機器の製造・販売、電気通信工事 ニチアン C A T V 株式会社 C A T V 工事
企業結合の法的形式	日本アンテナ株式会社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	日本アンテナ株式会社
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため 吸収合併の日 平成19年 4 月 1 日 合併比率及び合併交付金 日本アンテナ株式会社は、ニチアン C A T V 株式会社の全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,089,682	7,903,166	31,992,848	-	31,992,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,089,682	7,903,166	31,992,848	-	31,992,848
営業費用	22,509,092	6,874,007	29,383,099	974,782	30,357,881
営業利益	1,580,590	1,029,158	2,609,748	(974,782)	1,634,966
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,072,934	3,404,763	19,477,698	11,418,412	30,896,110
減価償却費	823,889	16,093	839,983	31,521	871,504
資本的支出	524,401	4,701	529,103	639,800	1,168,904
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,241,715	6,710,678	27,952,394	-	27,952,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,241,715	6,710,678	27,952,394	-	27,952,394
営業費用	19,936,775	6,193,762	26,130,537	783,371	26,913,908
営業利益	1,304,940	516,916	1,821,856	(783,371)	1,038,485
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,657,672	2,836,475	14,494,148	12,942,281	27,436,430
減価償却費	789,046	27,288	816,334	35,932	852,267
減損損失	972,541	-	972,541	-	972,541
資本的支出	624,449	38,082	662,531	79,710	742,242

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は974,782千円及び783,371千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,418,412千円及び12,942,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、製品製造事業が12,406千円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、製品製造事業が24,369千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に							
(1) 対する売上高	26,595,680	2,256,834	2,397,095	743,237	31,992,848	-	31,992,848
セグメント							
(2) 間の内部売上高又は振替高	4,211,736	-	26,909	6,118,634	10,357,280	(10,357,280)	-
計	30,807,416	2,256,834	2,424,004	6,861,872	42,350,129	(10,357,280)	31,992,848
営業費用	28,167,999	2,293,190	2,689,269	6,675,625	39,826,084	(9,468,203)	30,357,881
営業利益又は営業損失()	2,639,417	36,355	265,264	186,246	2,524,044	(889,077)	1,634,966
資産	18,709,053	1,074,410	917,737	4,857,250	25,558,452	5,337,658	30,896,110

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に							
(1) 対する売上高	24,076,625	1,259,699	1,761,068	855,000	27,952,394	-	27,952,394
セグメント							
(2) 間の内部売上高又は振替高	2,745,731	-	3,482	4,484,443	7,233,657	(7,233,657)	-
計	26,822,357	1,259,699	1,764,551	5,339,443	35,186,051	(7,233,657)	27,952,394
営業費用	25,060,692	1,417,509	1,894,325	5,053,985	33,426,511	(6,512,602)	26,913,908
営業利益又は営業損失()	1,761,665	157,809	129,773	285,457	1,759,540	(721,054)	1,038,485
資産	15,002,512	1,187,536	700,870	2,490,208	19,381,128	8,055,301	27,436,430

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....フィリピン、中国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は974,782千円及び783,371千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,418,412千円及び12,942,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、それぞれ日本が8,634千円、北米が2,848千円、アジアが924千円減少しております。
- (リース取引に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
6. 追加情報
- (有形固定資産の耐用年数の変更)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が24,369千円減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	2,256,834	2,397,095	935,095	152,004	5,741,029
	連結売上高(千円)					31,992,848
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.1	7.4	2.9	0.5	17.9
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	1,259,699	1,761,068	969,492	101,349	4,091,609
	連結売上高(千円)					27,952,394
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.5	6.3	3.5	0.3	14.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,604円82銭	1株当たり純資産額 1,551円91銭
1株当たり当期純利益 29円74銭	1株当たり当期純損失 25円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	405,470	338,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	405,470	338,880
期中平均株式数(株)	13,634,701	13,511,336

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,880,922	20,589,119
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,880,922	20,589,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,634,532	13,266,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,927	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,163	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	15,091	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,927	2,481	734	734

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,638,596	7,651,102	6,234,801	7,427,894
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	234,628	54,390	77,406	354,788
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	140,657	195,083	120,746	553,874
1株当たり四 半期純利益又 は四半期純損 失()(円)	10.32	14.31	8.94	41.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621,329	6,882,388
受取手形	1,512,484	1,245,391
売掛金	1 8,642,516	1 6,291,656
有価証券	-	300,000
製品	2,311,500	-
商品及び製品	-	2,234,379
仕掛品	293,443	258,415
原材料	542,527	-
貯蔵品	65,357	-
原材料及び貯蔵品	-	505,588
未成工事支出金	740,596	502,619
繰延税金資産	278,197	417,570
未収入金	1 2,002,027	1 718,393
その他	46,670	1 50,181
貸倒引当金	20,518	24,234
流動資産合計	22,036,133	19,382,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,250,637	4,350,161
減価償却累計額	2,699,337	2,741,992
建物(純額)	1,551,300	1,608,168
構築物	292,525	302,192
減価償却累計額	244,227	249,724
構築物(純額)	48,298	52,468
機械及び装置	1,491,963	1,421,511
減価償却累計額	1,234,837	1,251,159
機械及び装置(純額)	257,126	170,352
車両運搬具	286,117	293,197
減価償却累計額	236,572	228,494
車両運搬具(純額)	49,545	64,702
工具、器具及び備品	4,146,209	3,969,895
減価償却累計額	3,660,536	3,634,604
工具、器具及び備品(純額)	485,672	335,290
土地	1,210,336	3 993,909
リース資産	-	12,578
減価償却累計額	-	2,445
リース資産(純額)	-	10,132
建設仮勘定	24,738	24,150

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	3,627,017	3,259,175
無形固定資産		
ソフトウェア	77,476	60,091
ソフトウェア仮勘定	66,192	122,447
電話加入権	23,454	23,454
その他	8	-
無形固定資産合計	167,131	205,993
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	721,480	461,781
関係会社株式	2,605,849	3,065,065
出資金	274	274
長期貸付金	54,359	46,853
関係会社長期貸付金	-	377,200
破産更生債権等	21,871	56,172
長期前払費用	5,475	6,471
繰延税金資産	248,182	421,391
その他	135,397	134,517
貸倒引当金	15,432	47,864
投資その他の資産合計	4,277,457	5,021,861
固定資産合計	8,071,606	8,487,030
資産合計	30,107,739	27,869,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,835	222,406
買掛金	4,871,817	3,297,603
工事未払金	779,223	625,918
リース債務	-	4,192
未払金	570,856	416,412
未払費用	130,194	122,916
未払法人税等	161,973	96,482
前受金	5,228	3,116
未成工事受入金	408,923	306,293
預り金	48,618	22,213
設備関係支払手形	2,915	3,261
賞与引当金	496,685	472,343
工事補償引当金	20,000	-
関係会社整理損失引当金	-	89,613
その他	-	3,713
流動負債合計	7,893,273	5,686,486

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
リース債務	-	5,939
退職給付引当金	743,602	763,249
役員退職慰労引当金	274,190	285,290
その他	30	30
固定負債合計	1,017,822	1,054,509
負債合計	8,911,096	6,740,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金	9,120,000	9,320,000
繰越利益剰余金	988,969	1,093,493
利益剰余金合計	10,516,863	10,821,387
自己株式	571,834	785,310
株主資本合計	20,937,198	21,028,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,444	100,136
評価・換算差額等合計	259,444	100,136
純資産合計	21,196,642	21,128,383
負債純資産合計	30,107,739	27,869,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,904,250	20,111,679
完成工事高	7,903,166	6,710,678
売上高合計	30,807,416	26,822,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,332,036	2,311,500
当期製品製造原価	2, 3 16,760,673	2, 3 14,250,722
当期製品仕入高	1,063,622	975,422
合計	20,156,331	17,537,645
他勘定振替高	1 11,791	1 20,773
製品期末たな卸高	2,311,500	2,234,379
製品売上原価	17,833,039	15,282,492
完成工事原価	5,837,293	5,100,494
売上原価合計	23,670,333	20,382,986
売上総利益	7,137,083	6,439,370
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	496,738	511,449
広告宣伝費	127,815	122,078
貸倒引当金繰入額	-	37,409
役員報酬	137,313	138,603
給料	1,881,086	1,862,950
賞与	283,436	293,704
賞与引当金繰入額	302,897	286,480
福利厚生費	292,894	349,435
退職給付費用	271,165	174,073
役員退職慰労引当金繰入額	51,630	23,570
消耗品費	110,956	118,801
旅費及び交通費	258,563	247,647
減価償却費	256,104	232,142
その他	1,002,765	1,059,268
販売費及び一般管理費合計	3 5,473,368	3 5,457,614
営業利益	1,663,714	981,755

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,005	40,286
受取配当金	² 66,101	² 79,199
受取家賃	285	30
保険配当金	15,974	4,985
システム使用料	7,920	4,382
受取ロイヤリティー	² 17,781	² 20,436
海外税金還付金	-	46,243
その他	33,810	39,301
営業外収益合計	175,877	234,865
営業外費用		
売上割引	97,951	103,332
為替差損	125,340	81,133
その他	227	3,047
営業外費用合計	223,520	187,513
経常利益	1,616,072	1,029,107
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,871	⁴ 108,158
投資有価証券売却益	10,327	0
貸倒引当金戻入額	17,882	-
工事補償引当金戻入額	-	10,742
抱合せ株式消滅差益	187,179	-
その他	-	850
特別利益合計	217,261	119,751
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 327,717	⁵ 87,895
固定資産圧縮損	-	82,936
投資有価証券評価損	8,043	10,366
厚生年金基金脱退一時金	⁶ 596,901	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	89,613
関係会社株式評価損	-	42,595
減損損失	-	⁷ 153,686
その他	-	379
特別損失合計	932,661	467,473
税引前当期純利益	900,672	681,385
法人税、住民税及び事業税	415,129	293,824
法人税等調整額	2,325	203,288
法人税等合計	417,455	90,536
当期純利益	483,216	590,848

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		14,517,265	83.3	12,119,132	81.3
労務費			1,731,860	9.9	1,747,135	11.7
経費	2	335,667		361,013		
減価償却費		847,029	1,182,696	6.8	678,225	1,039,238
その他	1		17,431,821	100.0	14,905,506	100.0
当期総製造費用			387,460		293,443	
期首仕掛品たな卸高	2		17,819,282		15,198,950	
合計			293,443		258,415	
期末仕掛品たな卸高	1		765,165		689,812	
他勘定振替高			16,760,673		14,250,722	
当期製品製造原価						

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	160,374千円	157,461千円
退職給付費用	158,724	115,695

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	765,165			689,812		
2. 当期製品仕入高	2	298,688	1,063,853	18.8	199,005	888,818	18.3
労務費	3		358,819	6.4		300,646	6.2
外注工事費			4,154,841	73.6		3,617,875	74.4
経費							
減価償却費		5,547			14,299		
その他	4	59,976	65,524	1.2	40,877	55,176	1.1
当期総工事原価			5,643,038	100.0		4,862,516	100.0
期首未成工事支出金			934,851			740,596	
合計			6,577,889			5,603,113	
期末未成工事支出金			740,596			502,619	
当期完成工事原価			5,837,293			5,100,494	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。
2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。
3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	33,413千円	28,401千円
退職給付費用	15,888	16,776

4. 経費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
工事補償引当金繰入額	20,000千円	- 千円

5. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	407,894	407,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,820,000	9,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	9,120,000	9,320,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,092,087	988,969
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期純利益	483,216	590,848
当期変動額合計	103,118	104,523
当期末残高	988,969	1,093,493
利益剰余金合計		
前期末残高	10,319,981	10,516,863

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	483,216	590,848
当期変動額合計	196,881	304,523
当期末残高	10,516,863	10,821,387
自己株式		
前期末残高	571,380	571,834
当期変動額		
自己株式の取得	454	213,475
当期変動額合計	454	213,475
当期末残高	571,834	785,310
株主資本合計		
前期末残高	20,740,770	20,937,198
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
当期純利益	483,216	590,848
自己株式の取得	454	213,475
当期変動額合計	196,427	91,047
当期末残高	20,937,198	21,028,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758,013	259,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498,568	159,307
当期変動額合計	498,568	159,307
当期末残高	259,444	100,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	758,013	259,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498,568	159,307
当期変動額合計	498,568	159,307
当期末残高	259,444	100,136

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,498,784	21,196,642
当期変動額		
剰余金の配当	286,335	286,325
当期純利益	483,216	590,848
自己株式の取得	454	213,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498,568	159,307
当期変動額合計	302,141	68,259
当期末残高	21,196,642	21,128,383

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 子会社株式移動平均法に基づく原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 満期保有目的の債券償却原価法 ロ. 子会社株式 同左 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 時価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法に基づく原価法 ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法	商品及び製品...総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 原材料.....移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 貯蔵品.....最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 未成工事支出金...個別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,634千円減少しております。

	<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,641千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産.....定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用.....定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,314千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）.....同左</p> <p>ハ. 長期前払費用.....同左</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 工事補償引当金 当事業年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当事業年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 1,751,522千円</p> <p>未収入金 1,308,807</p> <p>買掛金 763,837</p> <p>2. 受取手形割引高 40,000千円</p>	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 1,343,752千円</p> <p>未収入金 167,242</p> <p>その他(流動資産) 22,800</p> <p>買掛金 213,004</p> <p>2. 受取手形割引高 70,132千円</p> <p>3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>製造経費 4,825千円</p> <p>販売費及び一般管理費 9,327</p> <p>その他 2,362</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>仕入高 8,080,531千円</p> <p>受取配当金 56,000</p> <p>ロイヤリティ収入 17,781</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,296,258千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 767千円</p> <p>工具器具備品 1,104</p> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>土地・建物及び構築物 5,528千円</p> <p>機械装置 1,046</p> <p>車両運搬具 396</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具備品 21,463千円</p> <p>建物及び構築物 225,957</p> <p>機械装置 63,210</p> <p>車両運搬具 841</p> <p>ソフトウェア 9,271</p> <p>6 厚生年金基金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>製造経費 5,925千円</p> <p>販売費及び一般管理費 8,830</p> <p>その他 6,017</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>仕入高 5,872,732千円</p> <p>受取配当金 70,000</p> <p>受取ロイヤリティ 20,436</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,145,657千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 52,143千円</p> <p>構築物 160</p> <p>車両運搬具 343</p> <p>工具、器具及び備品 2,239</p> <p>土地 53,271</p> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 318千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,702</p> <p>土地 58,384</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 3,925千円</p> <p>構築物 168</p> <p>機械及び装置 4,257</p> <p>車両運搬具 1,828</p> <p>工具、器具及び備品 12,638</p> <p>ソフトウェア 1,670</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p>														
	用途	種類	場所												
	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市												
	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>														
	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="767 757 1305 969"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,489千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50,424</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,686</td> </tr> </table>			建物	27,489千円	構築物	472	機械及び装置	50,424	工具、器具及び備品	32,352	土地	42,947	合計	153,686
建物	27,489千円														
構築物	472														
機械及び装置	50,424														
工具、器具及び備品	32,352														
土地	42,947														
合計	153,686														
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p>														
	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価により算定しております。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	664	0	-	665
合計	664	0	-	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	665	367	-	1,033
合計	665	367	-	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株と単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	111,804	42,403	69,400	工具器具備品	111,804	64,764	47,039
ソフトウェア	20,092	12,620	7,472	ソフトウェア	20,092	16,638	3,453
合計	131,896	55,024	76,872	合計	131,896	81,403	50,493
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26,386千円				1年内 25,929千円			
1年超 52,882				1年超 26,953			
合計 79,268				合計 52,882			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 26,887千円				支払リース料 28,601千円			
減価償却費相当額 24,791千円				減価償却費相当額 26,379千円			
支払利息相当額 2,787千円				支払利息相当額 2,215千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">25,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">117,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,072</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">268,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">177,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">526,379</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	18,597	賞与引当金	202,101	退職給付引当金	302,571	役員退職慰労引当金	111,567	貸倒引当金	7,110	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	14,596	投資有価証券評価損	7,864	関係会社株式評価損	108,420	未払社会保険料	25,402	固定資産処分損	117,482	その他	22,425	小計	973,072	評価性引当額	268,699	計	704,373	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177,993	繰延税金資産の純額	526,379	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">310,566</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,084</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,675</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,463</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125,752</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,461</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,223</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">838,961</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	13,012	賞与引当金	192,196	退職給付引当金	310,566	役員退職慰労引当金	116,084	貸倒引当金	19,675	関係会社整理損失引当金	36,463	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	13,136	投資有価証券評価損	7,864	関係会社株式評価損	125,752	未払社会保険料	24,461	減損損失	62,534	その他	14,541	小計	971,223	評価性引当額	63,561	計	907,661	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	68,699	繰延税金資産の純額	838,961
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業税	18,597																																																																														
賞与引当金	202,101																																																																														
退職給付引当金	302,571																																																																														
役員退職慰労引当金	111,567																																																																														
貸倒引当金	7,110																																																																														
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																														
一括償却資産償却超過額	14,596																																																																														
投資有価証券評価損	7,864																																																																														
関係会社株式評価損	108,420																																																																														
未払社会保険料	25,402																																																																														
固定資産処分損	117,482																																																																														
その他	22,425																																																																														
小計	973,072																																																																														
評価性引当額	268,699																																																																														
計	704,373																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	177,993																																																																														
繰延税金資産の純額	526,379																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
未払事業税	13,012																																																																														
賞与引当金	192,196																																																																														
退職給付引当金	310,566																																																																														
役員退職慰労引当金	116,084																																																																														
貸倒引当金	19,675																																																																														
関係会社整理損失引当金	36,463																																																																														
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																														
一括償却資産償却超過額	13,136																																																																														
投資有価証券評価損	7,864																																																																														
関係会社株式評価損	125,752																																																																														
未払社会保険料	24,461																																																																														
減損損失	62,534																																																																														
その他	14,541																																																																														
小計	971,223																																																																														
評価性引当額	63,561																																																																														
計	907,661																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	68,699																																																																														
繰延税金資産の純額	838,961																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.49</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">4.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.12</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">8.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.35</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	住民税均等割等	4.49	法人税額の特別控除額	4.55	評価性引当額	13.12	抱合株式消滅差益	8.46	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.93</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.82</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">4.12</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.29</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	住民税均等割等	5.82	法人税額の特別控除額	4.12	評価性引当額	30.11	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.29																																				
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23																																																																														
住民税均等割等	4.49																																																																														
法人税額の特別控除額	4.55																																																																														
評価性引当額	13.12																																																																														
抱合株式消滅差益	8.46																																																																														
その他	0.48																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27																																																																														
住民税均等割等	5.82																																																																														
法人税額の特別控除額	4.12																																																																														
評価性引当額	30.11																																																																														
その他	0.65																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.29																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,554円63銭	1株当たり純資産額 1,592円55銭
1株当たり当期純利益 35円44銭	1株当たり当期純利益 43円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	483,216	590,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,216	590,848
期中平均株式数(株)	13,634,701	13,511,336

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,196,642	21,128,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,196,642	21,128,383
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,634,532	13,266,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	129,541	169,698
(株)ヤマダ電機	30,000	115,800		
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,620	42,792		
YOUテレビ(株)	600	30,000		
リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000		
上新電機(株)	25,000	12,600		
蕨ケーブルテレビジョン(株)	240	12,000		
東京ケーブルネットワーク(株)	200	10,000		
パナソニック(株)	6,930	7,408		
(株)大京	92,760	5,751		
その他19銘柄	227,079.978	35,730		
計	740,370.978	461,781		

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		オプティメディックス090730債	100,000	100,000
オプティメディックス090930債	100,000	100,000		
オプティメディックス100226債	100,000	100,000		
計	300,000	300,000		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,250,637	203,846	104,322 (27,489)	4,350,161	2,741,992	107,261	1,608,168
構築物	292,525	11,341	1,674 (472)	302,192	249,724	6,505	52,468
機械及び装置	1,491,963	47,044	117,496 (50,424)	1,421,511	1,251,159	79,135	170,352
車両運搬具	286,117	53,237	46,158	293,197	228,494	35,526	64,702
工具、器具及び備品	4,146,209	249,676	425,991 (32,352)	3,969,895	3,634,604	345,998	335,290
土地	1,210,336	-	216,426 (42,947)	993,909	-	-	993,909
リース資産	-	12,578	-	12,578	2,445	2,445	10,132
建設仮勘定	24,738	172,620	173,208	24,150	-	-	24,150
有形固定資産計	11,702,528	750,346	1,085,278 (153,686)	11,367,596	8,108,421	576,873	3,259,175
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	137,965	77,874	29,422	60,091
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	122,447	-	-	122,447
電話加入権	-	-	-	23,454	-	-	23,454
その他	-	-	-	-	-	8	-
無形固定資産計	-	-	-	283,867	77,874	29,430	205,993
長期前払費用	9,901	2,734	3,808	8,827	2,355	1,151	6,471

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪支店(建設)	155,502千円
工具器具備品	金型	152,557千円
	測定器	77,429千円
	什器備品	19,689千円
建設仮勘定	大阪支店	172,620千円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	230,377千円
	測定器	136,297千円
	什器備品	26,963千円
土地	大阪支店(圧縮記帳額)	82,936千円
	欧州R&Dセンター (売却による)	82,059千円
建設仮勘定	大阪支店	173,208千円

無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,951	72,099	1,261	34,689	72,099
賞与引当金	496,685	472,343	496,685	-	472,343
工事補償引当金	20,000	-	9,257	10,742	-
関係会社整理損失引当金	-	89,613	-	-	89,613
役員退職慰労引当金	274,190	23,570	11,620	850	285,290

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、取崩額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,487
預金	
当座預金	174,959
普通預金	1,200,941
定期預金	5,500,000
小計	6,875,901
合計	6,882,388

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスパテクノ(株)	106,200
(株)ナフコ	91,857
新潟日本アンテナ(株)	58,854
ホーチキ(株)	56,350
(株)NHKアイテック	53,952
その他	878,176
合計	1,245,391

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	273,124
5月	342,312
6月	341,880
7月	244,869
8月	41,620
9月	1,584
10月以降	-
合計	1,245,391

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）,LTD.	894,173
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	405,180
ニッポンアンテナ（アメリカ）,INC.	318,543
(株)ヤマダ電機	259,525
三菱電機(株)	193,755
その他	4,220,478
合計	6,291,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,642,516	28,015,396	30,366,257	6,291,656	82.84	97.29

（注）上記金額には、消費税等を含めております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
アンテナ	1,053,718
映像通信用電子機器	1,180,660
合計	2,234,379

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
素材	28,877
部品	440,972
未使用金型	24,028
試作材料	6,345
その他	5,366
合計	505,588

へ．仕掛品

区分	金額（千円）
アンテナ	206,550
映像通信用電子機器	51,864
合計	258,415

ト．未成工事支出金

工事名	金額(千円)
赤坂四丁目薬研坂南地区第一種市街地再開発	88,400
市川駅南口再開発	12,926
渋谷一丁目二番地区再開発	11,437
粕壁三丁目A街区第一種市街地再開発	9,955
(仮称)JV習志野計画新築工事	8,270
その他	371,630
合計	502,619

チ．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)マイティ	108,634
ニッポンアンテナ(フィリピン),INC.	82,216
東亜産業(株)	61,596
(有)児玉商事	59,002
立信電子(株)	50,681
その他	356,260
合計	718,393

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
上海日安電子有限公司	1,479,162
ニッポンアンテナ(フィリピン),INC.	785,433
ニッポンアンテナ(アメリカ),INC.	410,368
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ),LTD.	207,178
石巻アテックス(株)	175,000
NACデベロップメントコーポレーション	7,922
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	0
合計	3,065,065

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニデン(株)	53,991
ヒロセ電機(株)	41,856
住友電装(株)	18,920
(株)トーユーパック	13,878
(株)ムラタエレクトロニクス	12,204
その他	81,555
合計	222,406

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	79,637
5月	74,405
6月	30,938
7月	37,425
合計	222,406

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	2,018,786
(株)マイティ	122,425
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	73,743
上海日安電子有限公司	70,564
石巻アテックス(株)	68,696
その他	943,388
合計	3,297,603

ハ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)テブコケーブルテレビ	34,178
(株)松電工業	34,047
サンプラス(株)	28,636
ソフトエンジニアリング(株)	27,822
(株)神奈川通信システム	20,823
その他	480,409
合計	625,918

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nippon-antenna.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成20年5月29日関東財務局長に提出。

（第55期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月26日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 唐澤 洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 唐澤 洋 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 東田 夏記 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 入江 秀雄 印

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アンテナ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響については会社により検証が行われ、必要とされる修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 唐澤 洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東田 夏記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。